

(社)日本介護福祉士養成施設協会の改革案について

1. ヒト(組織のスリム化)

<平成21年度> 役員17名 職員7名
 <平成22年度> 役員17名 職員7名
 <平成23年度> 役員17名 職員7名
 <次期改選時> 役員16名 職員7名

国家公務員
OB関連

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	2/17人中	2/17人中	-
職員	3/7人中	3/7人中	-

改革効果

仕分け後 <<削減数>> 仕分け前

組織の改革
 次期改選時に役員▲1人 ←

<<今後の対応>>

役員: 次期改選時(23年5月)に公募【措置済】
 職員: 退職後(24年3月)は公募

2. モノ(余剰資産などの売却)

〔 余剰資産(固定資産(土地・建物))はない 〕

<<国庫納付見込額>>

—

3. カネ(国からの財政支出の削減)

<平成21年度> 6,953千円
 <平成22年度> 5,562千円
 <平成23年度> 8,602千円

▲1,391千円(削減率20%)

・既存の講習会経費の削減(1,925千円)(▲3,637千円)
 ・たんの吸引等の医療的ケア実施のための講習会経費を増加(6,677千円)

<<削減額>>

仕分け後 仕分け前

既存の講習会経費は平成23年度限りで国庫補助を廃止し、平成24年度以降は協会自主財源により実施。
 既存の講習会経費の削減(▲3,637千円)に努力

4. 事務・事業の改革

○介護教員講習会について(既定分)

- ・ 介護教員講習会の開催については、ここ数年間、国庫補助金収入が減少しているところであるが、協会負担額の増加等により、講習会の実施箇所数や受講者数の維持に努めてきている。
- ・ 平成23年度においては、既存の講習会予算の削減が予定されているが、さらに引き続き今後も受講者の動向を踏まえ利便性に配慮し、講習会開催地の変更や、経費コストの削減に努めていくこととする。
- ・ なお、平成19年の法律改正に伴う経過措置の期間が終了する平成23年度限りで国庫補助を廃止し、平成24年度以降は、協会自主財源により実施する。
講習内容については協会内に設置した委員会で検討し、実施しているところであるが、今後においても時宜に応じた適切な教育内容を検討していく。 仕分け後

○たんの吸引等実施のための講習会(新規)

- ・ また、たんの吸引等の医療的ケアに対応した新たなカリキュラムによる介護教員養成を行うこととしており、平成23年度に必要な講習会経費を計上しているが、予算計上額は必要最低限にとどめ、講習会実施にあたっては経費のコスト削減を行っていく。

【参考】仕分け結果を踏まえた改革案について((社)日本介護福祉士養成施設協会)

主な指摘事項	改革案の更なる見直し内容
<p>1. 介護教員講習会について、受講料収入増等のうえ、自主財源での実施を検討すべき。</p> <p>2. 座学の講習内容は、新たな実践教育のスキル向上を目指すべき。</p>	<p>介護教員講習会については、平成19年の法律改正に伴う経過措置の期間が終了する平成23年度限りで国庫補助を廃止し、平成24年度以降は、協会自主財源により実施する。</p> <p>なお、講習内容については協会内に設置した委員会で検討し、実施しているところであるが、今後においても時宜に応じた適切な教育内容を検討していく。</p>
<p>3. 役員数のスリム化を検討すべき。</p>	<p>協会の役員については、次期改選時に1名削減する。</p>
<p>4. 協会のコア業務を明確化し、重点的に行うことを検討すべき。</p> <p>5. 介護分野は重点分野であるので、協会の職員は減らさなくてもよいので効果を増やすべき。</p>	<p>協会の実施する事業は、介護の担い手の量的確保及び質の高い介護福祉士養成の観点から、介護福祉士養成施設の教育内容の充実に関することや介護に関する研究開発等の業務について重点的に行うことを検討。</p> <p>今後取り組む事業については、協会会員校教員の協力を得て、効果的・効率的な事業の実施に努めていく。</p>

法人概要

《基礎データ》

【22年度】 【(参考)21年度】 《組織体制》

〔法人に占める
管理部門の割合〕

役員	常勤1人 (非常勤16人)	うち 国家公務員出身者	常勤1人 (非常勤1人)	常勤1人 (非常勤1人)
職員	6人 (このほか 非常勤職員1人)	うち 国家公務員出身者	常勤2人 (非常勤1人)	常勤2人 (非常勤1人)
予算	2.66億円	うち 国からの財政支出	0.06億円	0.07億円

本部	8人	うち管理部門 1人	13%
地方	-	-	-

* 役職員数は平成22年4月1日現在、予算額は平成22年度の数値、うち国家公務員出身者についてはそれぞれの年度の4月1日現在、うち国からの財政支出についてはそれぞれの年度の数値

《主な事務・事業》

事務・事業	予算 (億円)	うち国からの 財政支出
介護技術講習会事業	0.8	0
介護教員講習会事業(補助)	0.29	0.06
調査研究・その他研修事業等	0.7	0

